

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	被災地における福祉・介護人材確保事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 福島復興再生基本方針			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災によって甚大な被害を受け、福祉・介護人材の確保が特に困難になっている福島県相双地域等における介護人材の確保に資する施策の一つとして、福島県外から当該地域への福祉・介護人材の安定的な参入及び定着促進を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	福島県外からの就職予定者に対し、福島県相双地域等の介護施設等における就労を条件として奨学金(学費15万円(上限)、就職準備金30万円)の貸与や、貸付対象者が他地域から就労する者であることに配慮し、現地の住宅情報の提供等、住まいの確保を支援する。 補助率10/10							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	192	179	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		0	0	192	179	0	
	執行額		-	-	192	-	-	
執行率(%)		-	-	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	福島県相双地域等における介護関係職種の有効求人倍率を福島県内平均の有効求人倍率と同水準とする	福島県相双地域等における介護関係職種の有効求人倍率	成果実績		-	-	3.71(平HW) 2.78(相双HW)	
			目標値		-	-	2.29(福島県平均) (26.3現在) 2.62(福島県平均) (27.3現在)	福島県内平均の有効求人倍率
達成度	%							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	貸付決定件数	活動実績	件	-	-	28		
当初見込み		件	-	-	108	115		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	平成26年度貸付決定金額(X)÷平成26年度貸付決定件数(Y)			単位当たりコスト	円	-	-	312,746
		計算式	X/Y	~	~	8,756,880/28	~	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	被災地における福祉・介護人材確保事業	179						
	計	179	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災により特に甚大な被害を受けた福島県相双地域等においては、介護関係職種の有効求人倍率が全国平均と比較して大きく上回る水準で推移しており、福祉・介護人材の確保が極めて困難になっていることから、県外からの広域的な人材の確保に資する本事業は優先度が高く、国費の投入が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本補助金は福島県のみを対象にしている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は相双地域の介護施設等に就職を予定する者に対し修学資金及び就職準備金を貸与するものであり、負担関係は適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	相双地域の介護施設等に就職を予定する者に対し研修に必要な実費と就職準備金を貸与しており、コストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	相双地域の介護施設等に就職を予定する者に対する研修に必要な実費と就職準備金を貸与するための原資と事業実施に必要な人件費、旅費等、本事業を実施するために真に必要な費目を対象としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	最終的な不用額は精査中である。 貸付決定数は当初見込み108件に対し実績28件となっているが、これは、事業初年度であることから、実質的に7月から受付を開始したこと、事業がまだ広く浸透していなかったこと、相談支援等のノウハウが十分に蓄積されていなかったこと等によるもの。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	地域によって差があるが、相双地域の有効求人倍率は改善している。また、本事業により、近隣県だけでなく全国各地からの人材確保につながっていることから、一定の成果は認められる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	貸付決定数は当初見込み108件に対し実績28件となっているが、これは、事業初年度であることから、実質的に7月から受付を開始したこと、事業がまだ広く浸透していなかったこと、相談支援等のノウハウが十分に蓄積されていなかったこと等によるもの。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	活動指標である貸付決定数が当初見込み108件に対し実績28件となっているが、 ・相談件数は56件あり、そのうち28人が就職につながっていること ・平成26年度の県外からの就職者45人のうち28人は本事業を利用していること ・近隣県だけでなく全国から人材が確保されていることから一定の成果は認められる。 ただし、初年度であったため事業の周知が進んでいない等の課題があり、さらなる周知に努め、ニーズに対応していく必要がある。 また、今後は避難指示の解除等が予定されており、これに伴う介護人材の確保ニーズのさらなる拡大に対応する必要がある点に留意が必要。	
	改善の方向性	福島県外からの広域的な人材確保を目的とするものであり、国費の投入が必要不可欠な事業であることから、国において事業の実施状況を踏まえつつ、引き続き効果的な事業内容とした上で、活用を図ることとする。 相双地域等のニーズをふまえ、事業活用を促進するため必要に応じ内容の見直しを検討。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

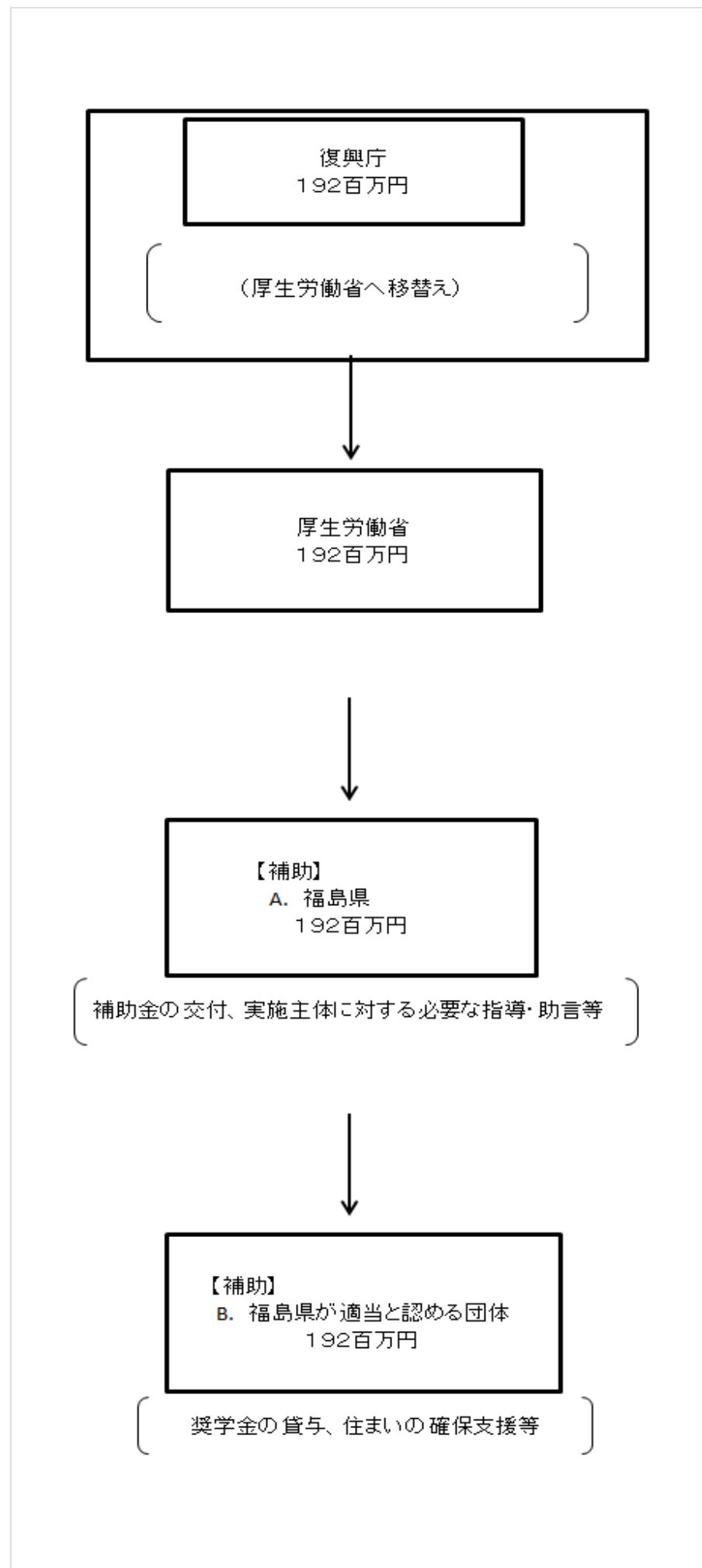
--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	新26-015	平成26年度	新26-009			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	被災地における福祉・介護人材確保事業	192			
計		192	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	被災地における福祉・介護人材確保事業	192			
計		192	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	被災地における福祉・介護人材確保事業	192	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県社会福祉協議会	被災地における福祉・介護人材確保事業	192	-	-